

## 事前評価表

### 1. 案件名

国名：カンボジア王国

案件名：教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト

The Project for Establishing Foundations for Teacher Education Reform (E-TEC)

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における教員養成の課題

カンボジア王国（以下、「カンボジア」）における近代教員養成制度は、1980年代以降の紛争復興期における圧倒的な教員不足に対応するため、変則的な短期講習の形で開始され、現在は正規の教員養成機関として、二年制の小学校教員養成校（Provincial Teacher Training Center: PTTC）及び中学校教員養成校（Regional Teacher Training Center: RTTC）が全国各地に設置されている。一方、これら教員養成校入学者は国家試験である中等教育（12年生）修了資格試験合格者とされているものの、世銀の報告書「Educating the next generation」によれば、PTTCの入学者の約80%、RTTCの約70%以上が上記試験でDまたはEの成績<sup>1</sup>で合格した「成績下位グループ」であることが指摘されており、カンボジアでは教員の質の確保に大きな課題を抱えている。

このような中、カンボジアでは、2015年8月に産業開発政策（Industrial Development Policy: IDP 2015-2025）が発表され、今後も経済成長を維持していくためには、産業の多様化、国際競争力のある高付加価値産業の創出・育成が重要であるとされ、そのための産業人材育成の必要性が指摘された。そして、カンボジア教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education Youth and Sport: MoEYS）は、産業人材育成を主な目的とした教育改革を推し進めており、基礎・中等教育、高等教育、技術教育の各サブセクターにおいて大規模な改革を実施している。

基礎・中等教育における教育改革としては、全小・中学校教員の学士化を主要な政策と位置付け、そのために教員養成校を2020年までに大学化（Teacher Education College: TEC）することを目標として掲げ、現行の「12+2制」から「12+4制」とすることで、全ての教員の資格を学士号以上に移行することを喫緊の課題としている。さらに、教員養成校の大学化に関連して、教員養成校入学者の選抜方法改善、教員給与の見直し等も行い、質の高い学生を教員養成校に入学させる取り組みも行っている。

---

<sup>1</sup> 中等教育修了資格試験結果は、Aを最高として不合格のFまで6段階で判定される。このためDやEは合格者でも最低レベルであると言える。

## (2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

MoEYS は、2014 年から 2018 年までの「国家戦略開発計画 2014-2018 (National Strategic Development Plan: NSDP)」に沿い、2030 年までにカンボジアを高中所得国に引き上げる目標を達成するために必要とされる人的資源確保を目指す「教育戦略計画 (Education Strategy Paper: ESP 2014-2018)」を策定した。ESP において、教員は、教育の質を左右する重要な要素であると位置づけられており、それに基づき 2015 年には包括的な教育改革に関わる「教員政策行動計画 (Teacher Policy Action Plan : TPAP)」が発表され、2020 年までの具体的な行動計画が示された。これらの政策に代表されるように、カンボジアでは質の高い教育を提供するため、現在大規模な教育改革が進められており、TEC 設立は、これら教育改革の中でも最重要課題として扱われている。

また、カンボジアでは小学校から中学校への進級率が他の ASEAN 諸国と比べ極めて低く<sup>2</sup>、基礎教育の質に大きな課題を抱えている。本事業は、質の高い新規教員を継続的に養成する仕組みを構築し、さらに現職教員についても学士化に係る研修を提供することから、SDGs の目標 4.c「質の高い教員の数を大幅に増加させる」ことに貢献し、以って基礎教育の質向上に貢献することで、SDGs の目標 4.1「男女の区別なく、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育の修了」達成に大きく貢献することが期待されている。

## (3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、カンボジアにおける我が国の援助協力プログラム「産業人材育成プログラム」に位置付けられており、さらに、「包摂的かつ公正な質の高い学びに向けた教育協力」及び「産業・科学技術人材育成と社会経済開発の基盤づくりのための教育協力」という点において、我が国が定める「平和と成長のための学びの戦略」及び「JICA 教育協力ポジションペーパー」の協力方針とも合致している。

JICA はこれまで、基礎教育分野においては、技術協力「理数科教育改善計画プロジェクト」を 2000 年から 2005 年に実施し、高校理数科、教員養成に関する支援を開始した。また、同プロジェクトは、2008 年から 2012 年に実施したフェーズ 2 (理科教育改善計画プロジェクト) において、中学校理科教育における現職教員研修の実施モデル形成を行い、続いて 2013 年から 2016 年 5 月に実施したフェーズ 3 (前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト) では、中学校理数科教育の指導書開発と教員研修を通じた教員の能力強化及び学校現場における授業改善に取り組んだ。

## (4) 他の援助機関の対応

カンボジアでは、援助関係機関の調整を行う機能として、基礎教育分野では 2001 年から教育セクターワーキンググループ (Education Sector Working Group: ESWG) が設

---

<sup>2</sup> Global Monitoring Report (UNESCO)

けられ、NGO を含むすべての開発パートナーが参加している。ESWG では、定期的な会議や情報交換が行われ、さらに MoEYS を中心にカンボジア政府代表を含めた合同教育専門ワーキンググループ（Joint Technical Working Group in Education: JTWGE）において政府間との協議や情報交換が行われており、ESP の実施促進のための支援にも反映されている。

教育分野において協力を実施している主なドナーはアジア開発銀行（ADB）、欧州連合（EU）、ベルギー開発援助団体（VVOB）、国連児童基金（UNICEF）、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）、世界銀行（WB）、スウェーデン国際開発庁（SIDA）、海外ボランティアサービス（VSO）等であり、それぞれに就学前教育及び基礎教育分野への支援を行っているが、JTWGE の機能により活動の重複は避けられている。現時点では、TEC 運営（教材作成など）に関する支援を表明しているのは、VVOB 及び VSO、JICA であるが、これらの活動は相互補完的な関係にある。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的

本事業は、プノンペン及びバットアンバンにおける TEC 組織運営体制の設立を支援することにより、質の高い小・中学校教員の輩出を図り、もって基礎教育レベル向上に寄与するものである。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

##### プノンペン及びバットアンバン

現在、カンボジアでは RTTC が設置されている全国 6 箇所において、PTTC と RTTC を統合し TEC を設立する計画あり、その先行事例としてプノンペン及びバットアンバンの 2 都市が選ばれた。これら 2 都市は、カンボジアにおける第一、第二の都市であり将来見込まれる学生数、教員数が他に比べて多く、かつ、地理的にもこれら 2 都市が東西の拠点となることから決定された。

#### (3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

##### 【直接受益者】

- ・ プノンペン及びバットアンバンに設立される TEC に通う学生（現職教員含む）
- ・ プノンペン及びバットアンバンに設立される TEC に勤務する教員

プロジェクト期間中に上記 TEC において、プロジェクトとして提供するコースは、小学校教員養成課程、及び、現職中学校教員の学士化とする。現職小学校教員の学士化、及び、中学校教員の養成は今次プロジェクト期間では対象外とする。

##### 【最終受益者】

- ・ カンボジア全国の小学校児童、中学校生徒

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2017年1月～2022年12月（計72カ月）

(5) 総事業費（日本側）

約8億5千万円を想定（年間約1億4千万円）

(6) 相手国側実施機関

- ・ MoEYS 教員養成局（Teacher Training Department: TTD）  
教員養成に係る業務を所掌し、本事業（TEC 設立）についても直接的な実施機関となる予定。
- ・ プノンペン TEC、バットアンバン TEC

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ・ 専門家 合計 182.93 MM（総括/教員養成、業務調整/教員養成大学計画運営、教員養成政策分析、教員養成大学科目専門家、TEC（高等教育）計画運営、モニタリング&アセスメント）
- ・ 専門家の活動経費
- ・ 供与機材（コンピュータ、プリンターなどの機器）
- ・ 第三国研修及び本邦研修（必要に応じて）

2) カンボジア国側

- ・ プロジェクト合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）議長兼プロジェクトダイレクター（最終責任者・ MoEYS 次官）
- ・ JCC メンバー
- ・ プロジェクトマネージャー（実施責任者）
- ・ プロジェクトスタッフ
- ・ TEC 必要スタッフ
- ・ TEC 運営コスト
- ・ オフィススペース及びオフィス維持費用

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

- 2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減： 対象外
- 3) その他： 特になし

#### (1) 関連する援助活動

##### 1) 我が国の援助活動

これまでに以下の理数科教育・技プロ（STEPSAM）を実施し、小・中高等学校における教育の質改善に取り組んできた。本事業では、これまでの技術協力を通し能力強化を行ってきた人材や、作成した教材を活用することで、事業の効率化及びインパクト拡大を目指す。

期間（フェーズ）	支援対象（内容）
2000年～2005年	高校理数科、教員養成
2008年～2012年	小・中理科、教員養成＋現職教員研修
2013年～2016年	中学理数科、教師用指導書開発＋現職教員研修

また、本案件に関連した無償資金協力として、プノンペン及びバットンバンにおける教員養成大学の建築を予定しており、ソフト、ハードの両面を包括的に支援することにより、事業の相乗効果発現が期待される。

##### 2) 他ドナー等の援助活動

本事業に関連するドナーの活動としては、UNESCO が行う中学校教員養成パイロット事業（一般学士取得者に対し教員養成に関する1年間のコースを提供し教員資格を付与する：BA+1）、WB が行う中学校現職教員の学士化奨学金事業（中学校現職教員に対し学士取得のための奨学金を付与する）、VVOB が行う小学校算数教授法改善事業（教員養成課程算数科における教材作成及び研修）、VSO が行う教員養成カリキュラムフレームワーク策定事業があるが、これら事業は本事業と相互補完的な関係となる。

## 4. 協力の枠組み

### (1) 協力概要

#### 1) 上位目標

TEC 卒業生が教える生徒の学習成果の向上に寄与する。

指標：TEC 卒業生に教えられた生徒の学習成果（テスト結果）<sup>3</sup>が、学士号を保

<sup>3</sup> G1～G12 を対象として毎年行われてるサンプリング調査（National Assessment）及

持していない教員に教えられた生徒に比較して高い。

## 2) プロジェクト目標と指標

質の高い小・中学校教員が TEC から輩出される。

指標: 80%以上の TEC 卒業生が教員基準 (Teacher Professional Standard: TPS)<sup>4</sup> を満たす。

## 3) 成果

成果 1) TEC の中長期戦略計画が制定される。

成果 2) TEC の運営体制が整う。

成果 3) 小・中学校教員養成課程のカリキュラム、シラバス、及び、教材が作成される。

成果 4) 理数科における、小学校教員養成課程、中学校現職教員学士化課程実施体制が整う。

成果 5) 実践的教員養成課程<sup>5</sup>体制が強化される。

## 5. 前提条件・外部条件

### (1) 前提条件

- ・教育省の教員養成カリキュラム改訂に係る今後の方針が明確になる。
- ・教育省の現職教員研修に係る今後の方針が明確になる。

### (2) 外部条件 (リスクコントロール)

- ・教育省の今後の教員養成に係る方針が大幅に変更されない。

## 6. 評価結果

本事業は、カンボジア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。また、長期的に見て、持続可能な開発目標(SDGs)の目標 4.1「男女の区別なく、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育の修了」に資することが期待される。

## 7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

### (1) 類似案件の評価結果

インドネシア技術協力プロジェクト「初中等理数科教育拡充計画(1998年～2003年)」では各教員養成大学が学校現場とのつながりを重視した授業研究に関するパイロット活動を実施することで、学部教育の質改善を目指す取り組みを行った。終了時評価調査

---

び G9、G12 の卒業認定試験結果を用いる。

<sup>4</sup> MoEYS が定める教員が満たすべき基準 (ルーブリック)

<sup>5</sup> 教育実習が強化された教育課程、及び、教官による研究活動 (アクションリサーチ) が強化された体制

(2003年)で得られた教訓は、大学と学校現場の連携は、両者にとって大変有効であるという点である。大学は、現場に直結した成果物の開発を行うことで、初・中等教育の改善に自らが関わっているというコミットメントの意識が強化され、学校現場では大学と連携することで教授法の改善に関する質の高い支援を得ることが出来た。

## (2) 本事業への教訓

本事業は TEC 設立支援を目的としており、TEC 間の連携や、学校現場との連携を強化する取り組みを導入することにより、上記類似プロジェクトで得られた評価のように、大学学部教育の質向上に取り組む。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

### (2) 今後の評価計画

事業開始 6 カ月以内： ベースライン調査

事業終了 3 年後： 事後評価